

5月の政治・経済イベント

重要 01 米国の利上げ動向には引き続き注目

ウクライナ情勢や中国のロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱等の様々な要因により、インフレが世界中に波及しています。米国では上昇し続けるインフレ率と労働市場の堅調な回復を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派色が強まっています。5月に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）では0.5%の利上げの可能性もあり、今後の金融引き締めペースには注目です。

重要 02 インフレ抑制に向けて動き出すユーロ圏

ユーロ圏は特にウクライナ情勢によるインフレの影響を受けています。各国に先んじて利上げを開始している英国でもインフレが加速しており、5月の金融政策決定会合では追加利上げが予想されています。現状は金融緩和を続けているECB（欧州中央銀行）でも、インフレに対する警戒感が強まっています。量的緩和の縮小やその後の利上げが検討されており、6月から7月にかけて具体的な金融引き締めのタイミングが明らかになりそうです。

重要 03 日本は円安が加速するも金融緩和を維持

日銀は輸入価格の高騰によるインフレは一時的との見方を示しており、金融緩和を継続する姿勢を示しています。金融政策の方向性の違いなどから、3月以降、日米の金利差が拡大しており、円安が加速しています。円安は日本の輸出企業にとってはプラスに働きますが、家計は圧迫され、個人消費の抑制要因になっています。一方、日銀は金利上昇へのけん制に向け、指し値オペ（公開市場操作）を実施しています。継続的な金融緩和は更なる円安を招く可能性がある為、注意が必要です。

5月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
2日(月)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（4月）
4日(水)	米国 	金融政策発表
5日(木)	英国 	金融政策発表
6日(金)	米国 	雇用統計（4月）
11日(水)	米国 	消費者物価指数（4月）
16日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（4月）
17日(火)	米国 	小売売上高、鉱工業生産指数（4月）
18日(水)	日本 	1-3月期GDP（1次速報値）
27日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（4月）
31日(火)	ユーロ圏 	消費者物価指数（5月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。